

農林水産委員会会議記録

農林水産委員長 首藤 健二郎

1 日 時

令和8年5月11日（月） 午前10時00分から
午前10時58分まで

2 場 所

第3委員会室

3 出席した委員の氏名

首藤健二郎、麻生栄作、阿部英仁、福崎智幸、二ノ宮健治、堤栄三

4 欠席した委員の氏名

な し

5 出席した委員外議員の氏名

木田昇、守永信幸、澤田友広

6 出席した参考人の職・氏名

日本銀行大分支店 支店長 安徳 久仁理

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

大分県の農業の現状と課題について、参考人から意見聴取を行った。

9 その他必要な事項

な し

10 担当書記

議事課議事調整班	主査	坂口泰弘
政策調査課調査広報班	課長補佐（総括）	上田雅子

農林水産委員会次第

日時：令和8年5月11日（月）10：00～

場所：第3委員会室

1 開 会

2 参考人からの意見聴取

10：00～11：00

参考人 日本銀行大分支店 支店長 安徳 久仁理 氏

3 閉 会

会議の結果

首藤委員長 ただいまから、農林水産委員会を開きます。

本日は、委員外議員として木田議員、守永議員、澤田議員に出席いただいています。

本日は、大分県の農業の現状と課題について御意見を伺いたく、日本銀行大分支店支店長の安徳久仁理様に参考人としてお越しいただきました。

安徳様にお話しいただく前に、まず私から御挨拶を申し上げます。私は、大分県議会農林水産委員会の委員長を仰せつかっております首藤健二郎です。よろしくお願いいたします。安徳様には、大変お忙しい中、日程を御調整いただきお越しいただいたことに厚く御礼を申し上げます。本来であれば、私どもが出向いて、御指導を賜るべきところではありますが、御足労いただいたことに対し、委員会を代表して御礼申し上げます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、委員の皆様及び委員外議員の皆様、自己紹介をお願いします。

〔委員及び委員外議員自己紹介〕

首藤委員長 それでは、安徳様から自己紹介と、引き続き本日のテーマについて御説明をお願いします。

安徳支店長 安徳と申します。どうぞよろしくお願いいたします。座って説明をさせていただきます。

自己紹介とのことですが、日本銀行大分支店で支店長を務めており、着任したのが一昨年の5月になるので、ちょうど2年が経ったところです。日銀の場合は、実は人事異動の季節がだいたい6月の半ばぐらいが定例異動で、官庁であれば7月ということもあるんですけども、2年で交代というのが恒例ですので、私も6月ぐらいに本店に首を掴まれて戻されてしまうというシナリオが想定されているわけですけども、私自身は元々福岡県久留米市の出身です。大学進学以降はずっと東京で暮らしておりましたが、

初めての赴任で、それが30年ぶりに故郷の九州に戻ってこれたということで、大変充実した期間をこれまで過ごさせていただいております。

そういう中で、農業の話を今回日銀でスタッフレポートということでまとめて公表したわけですが、動機はいくつかございます。

一つは、2021年。私の前の前の支店長の鈴木がやっていた時に、ちょうど当時新型コロナの時期で、対外的な発想がなかなか難しかったこともあって、そういう中で、スタッフにテーマを割り振って、一人一作という形で試験的に公表資料を作らせていた。そういう中に、農業の話が混じっており、実は日銀大分支店のホームページのアクセス件数は、割と未だにそれが上位にランクインしてるというのがありました。なので、やっぱり農業のことについては、結構いろんな方がリサーチされていて、その時に日銀が出しているものは結構参照されるんだなということに気がきました。そうであれば、やはりもう少しアップデートした資料と、何か私たちが申し上げられることがあれば、知見も含めて世に問うということちょっと大げさんですけども、参考になるものが出せるのであれば、出すことに意味があるんじゃないかということで、改めて今回まとめたということです。

もう一つは、私がちょうど着任した一昨年の5月、私は大分の経済同友会にメンバーとして迎えていただいて、そこで常任幹事をやっておりますが、そこで大分県のグランドデザインー2050年を見据えて、経済同友会としてどのような大分県の経済の形、コミュニティの形が望ましいと思うのかというものを、同友会の創立70周年の節目で出そうじゃないかという話がありました。ちょうど議論が始まった時だったものですから、私も非常に興味深い、大事な話だなと思って、結構いろいろと参加させていただきました。そういう中で、スローガンとしては、かしこく縮みながら、大胆に世界へとひらいていくというテーマになったわけなんで

すけども、かしこく縮みながらというところについて、じゃあ人口減少が不可避な中で、どのようにコミュニティを維持可能なものとして次世代に残していくかというのが、やっぱり非常に重要なテーマで、人口減少を所与として、どうこの20年、30年先を見越して、そこに緩やかに無理なく移行していくのかということが非常に重要な課題だという認識を改めて持ちました。

特に農村の問題は、人口減少、縮みゆく社会の最先端で、あとは安心して暮らせるコミュニティを考えると、やはりエネルギーと食料の問題は不可欠で非常に大事です。端的に言えば大分県とか九州に暮らしていれば、もう食いつぶされることはない。要するに東京にいたら、食料とかエネルギーの供給が途絶したら、一千数百万人とか3千万人ぐらいの人たちが路頭に迷うわけです。私は30年間、ずっと東京の都心で暮らしておりましたので、これはいつおかしくなることもあるという危機感、特に震災の時は、やっぱりそういう思いを強くしまして、非常に脆弱な生活基盤の上に、都市住民は暮らしていると。それに翻って、地方に帰れば何かあっても最低限暮らしていける、生命の保障があるというところが良いところではないかと思えますし、それが回り回って、人口の急激な過度な減少を食い止める防波堤みたいなことにもなっていくんじゃないかと。人の回帰というのが、緩やかに地方に進んでいくんじゃないかと思っておるんですが、ただその基盤である食料がこの大分県で本当にちゃんと生産されているんだろうか。そういうことを改めて今考えてみる必要があるんじゃないかと。農村を回ると耕作放棄地がとて増えているのは、もう目の当たりにしますし、本当にここにいて大丈夫なんだっけっていうのは割と疑問だったので、データで見てみたんです。ちょっとすみません、前置きが長くなりましたけどもそういうことです。

それで、レポートをA4で4枚ぐらいにまとめているので、改めて後日御覧いただければと思うんですけども、そこに載っている図表を一覧に持ってきました。

まず経済規模で言うと、GDPに占める農業の割合は1%そこそこですが、例えば竹田市とか杵築市、九重町、豊後大野市、豊後高田市の辺りは、やっぱり市町のGDPに占める割合は、それなりに高くなっています。あと、労働者の割合は、実はGDPは1%なんだけど、働く人の割合は5%ぐらいということです。これは、例えば宿泊、飲食サービスのような大分県で割とメジャーだと思われる産業と同じぐらいの人たちが働いているということです。やはり重要な産業であると言えるんじゃないか。これがファクトです。

そういう中で、金額ベースなんですけども、農業の産出額について、2000年を起点としてどういう数字をたどってきたかを御覧いただくと、資料一番下の太い線が大分県です。2019年に線を引っ張っているのが、そこら辺から全国的にインフレの基調になってきたので、少し潮目が変わっております。九州全体、あるいは全国を御覧いただくと、一旦減った後に徐々に回復して、2019年頃には結局2000年と同じくらいの算出額になっているという状況だったのですが、大分県はその間も一貫して減っていて2割減だったと。そこからは増えておりますが、これは産出の量が増えているというより、どっちかというインフレのお陰で額が増えているだけなので、全国とか九州に比べても大分県の農業の産出する力、稼ぐ力というのは、かなり見劣りすると言えるかなと思っております。

農業産出額の全国順位に見ても、2000年は22位だったのが、今25位となっており、長崎県とかには抜かされています。鹿児島県とか宮崎県あたりには及びません。そういう形です。

算出額が減っている要因を分解すると、伸びているところもあります。ただ、伸びてないところが多いので、全体として伸びてないということなるんですけども、伸びているのは豚と牛です。要するに、畜産は産出額が伸びてきている中で、米とか果実、花き類といったところは、ずっと減少したままと言えるかと思えます。

野菜については一旦減少した後、今、どちらかというと増加の傾向をたどっているというのがファクトです。

今までは金額の話でした。どれだけいくら売れたかという話ですけれども、じゃあ量はどうかなんだと。結局算出額というのは量かける単価ですので、量を見してみると2000年から2019年の期間で、減っていたという中で、金額が減っているのか量が減っているのかを見ると、ほとんど全ての品目で生産量がかなりこの20年間で減っていることが分かるかと思います。大分県が力を入れているピーマンとかキャベツ、トマトに至るメジャーな野菜は、同じぐらいの生産量ですけども、ほうれん草以下の野菜とか、あと果実は全面的に減っています。タバコなんかです。そういうようなことで、米についても相当減反政策で減っています。

じゃあ農産物の価格はどうだったのかと言うと、左のグラフを見ていただくと、黒いのが米で、これはどちらかというと価格がずっと下落傾向にあったんですけども、青で示しているグラフの野菜とか花き、畜産、果実は、趨勢的には、価格がどちらかというと上昇してきていた時期です。それが、インフレによってさらに上昇しているというのが、昨今の状況です。そう考えると、やはり生産の単価は上がってるわけで、生産量、生産額が減少しているのは、結局生産の量がどんどん減ってきているということ。それから米については、量も減ってるし、価格もはかばかしくなかったということが、この時期については言えるのではないかと思います。

これがさきほどと同じようなグラフですけども、期間が違っておりまして、2019年からこのレポートを出した時の最新のデータとなる2024年まで5年間、特にインフレ期に入ってから状況です。ここは、生産額は急激に上昇しているわけですけども、じゃあここで生産量はどうなっているのかと言ったら、この5年間でもかなりの品目で減っています。米は余り変わらなかったんですけども、増えているのはねぎとキウイと牛、豚という感じで、あ

とは全面的に減少傾向が変わらない。なので、価格が上がっているけれども、生産量は減り続けている。要するに人の胃袋に入るものは、どんどん減っているという。このあたりで、私としては、ちょっと食料安全保障上これはどうなんだろうという不安を覚え始めたということです。

じゃあ、このレポートを作った時、やっぱり食料安全保障ということが非常に頭にあったものですから、じゃあ量が最終的には大事なんじゃないかと。ちょっと今、少しだけ考えがシフトしておりますけれども、結局、最終的に食料は人の胃袋に入るものですから、量に着目すると、減少の背景は結局、何なんだろうと。

一つは、やっぱり農業従事者が減少していて、かつ高齢化しているということだと思います。左の農業の就業者数、全国と大分県を比べても、大分県は全国平均よりも減りのペースが早いと。それから、65歳以上の割合を見ても、全国平均よりも5%ぐらい多くなっています。人は減っている、余計減っているし、よりシニアな人たちが農業に就いているということです。また同じテーマなんですけど、年齢別の人口構成ですね。左のグラフが2000年、2010年、2020年、10年ごとにどのように農業従事者の人口構成が変化してきたかということで、当然ながら山がどんどん低くなっている。その中で、山の頂点が2000年頃はまだ60代ぐらいのところにピークがあったものが、今や70代にピークが来ていて、それが山が崩れ落ちるようにいっていると。それで、だいたい70歳、75歳ぐらいを超えると、皆さん離農されるというのが一般的な傾向ですので、2020年でこういう状況だったとすると、2026年の現在は、ちょっと今、国勢調査のデータが手元にないので分かりませんが、どうなっているのかというのは、相当深刻な状況になっているだろうと容易に想像が付きまします。右は、2010年から20年、この山が崩れ落ちていく時の就業者数で、人口減少なんだから仕方ないじゃないかということなんですけれども、その中でも産業別に見ると、やはり漁業に次いで農業は深刻

な就業者数の変化があるということです。

じゃあなんで、人が減ってるんだろうということですけども、やはり一つは、稼げない。要するに高齢化しても、息子、娘とか、新しい若者たちが入ってくればいいわけですけども、入ってこないということだと思います。それはやはり稼げない産業だからなんじゃないかと思うわけですし、一人当たりの付加価値額とか賃金を見ても、かなり下の方に農業と林業は位置していると。稼げる農業というものがやはり急務なんじゃないかということです。

もう一つ、担い手の問題とパラレルに起こっているのが耕地面積。要するに、実際に使われている田畑が減っている問題です。これも、全国とか九州の推移と比べると、左のグラフを見ていただくと分かります。大分県は相当なペースでこの25年間、耕地面積を減らしてきている。経営耕地面積なので、実際に使われている畑です。それが田と畑と樹園地でどういう構成になっているかですけども、それが右のグラフで4割ぐらい減っており、半分ぐらいは田んぼ、あとは畑、樹園地。まんべんなく減っている状況かと思っています。

それで、これが毎年の耕地面積、前年に比べて何百ヘクタール減ったかをプロットしたもので、毎年減っています。拡張しているところは、上に引っ張り上げる力になっているわけですけども、結局耕作放棄、それから、下に引っ張り下ろしているということで、ネットでは毎年減っています。耕作放棄というのは、今農地なんだけど既に誰も耕してないところですが、割とその他も近年増えていることがわかります。その他ってなんだということですが、これは用地転用とかいうこともあります。そこに工業団地が建ちましたとかいう話では実はなくて、農地としてもう使いものになりませんということで農地委員会がそもそも農地ではないと認定した土地は、実は耕作放棄地ですらなくて、その他に入っております。だからもう荒れてしまって、もう回復不能みたいな田畑が、ここに来て増えてきているという風景だと考えていただいた方がよろしいかと思っています。

カロリーベースの話でよく言われるのが、日本は38%しかカロリーベースで自給できてない、だから大変なんだっていう話が農林水産省からは常に叫ばれている。それを大分県に見てみると、大分県も半分も自給できてない。これは九州の各県で見ると、ワーストの福岡県がだいたい20%ちょっとなんです。あとは、長崎県と大分県が同じくらいで、他のところはもっと高いです。佐賀県は100%を超えています。

で、これをどう見るかというのは、結構注意が必要でして、カロリーベースの自給率というのは、例えば野菜とか果物はカロリーが低いので、そういうものが多いところはカロリーベースでは減ります。要するに、芋とか米とかを作れば、カロリーベースで伸びるわけです。なので、食料安全保障という観点から言うと、海外からの食料の供給が途絶した場合のことを考えると、カロリーベースというのはやっぱり大事だと思います。ただ、これが農業の現状を表す一つの指標でしかないということも認識した上で見た方がいいと思います。

畜産の場合は、畜産に係る飼料が海外からほとんど輸入されているので、それはカロリーベースから除かれています。なので、肉用牛とかがいくら生産されたとしても、餌は海外から買ってるよねということで、カロリーゼロみたいな算定の方法になっているので、実はもうかる農業をやっている、例えば宮崎県とか鹿児島県みたいなところも、カロリーベースでは100%に満たないということです。あとは人口が減れば、当然ながらカロリーベースの自給率は上がりますので、じゃあ佐賀県が100%超えるから素晴らしいのかというと、人口が減って米しか作っていないからですよという見方もできるということです。ただ、それは一つの見方ですし、いろいろな解釈があり得るんですが、一応ファクトベースでは、全国と比べると、こういうことであるということです。

いずれにしても、稼げる農業にしていこうことは、もちろん米作は大事なんじゃないか、農村の風景が大事なんじゃないかという農業の問題

は、いろんなテーマをはらんでいるんですけれども、やはり私どもの考え方からすると、まずはそうは言ったって、経営が成り立たないと誰も営業としてやらないですよということなので、それを補助金でやらせるのか、ビジネスとしてちゃんと成り立つ形にしていくのかということになっているわけです。けれども、補助金頼みは限界がありますので、結局ビジネスとして農業が成り立つような状況にこれからどんどんシフトしていかないと、日本の、例えば大分県の農業はこのままギリ貧の状況で、数年後には壊滅的なことになってるんじゃないかということなんです。

じゃあどうやって稼げる農業にするのかという話ですが、一つはやはり労働生産性、要するに一人が働いて稼げるお金が労働ということですから、これは経営体の耕地面積ごとに労働生産性を見たものですが、水田であろうが野菜であろうが、やはり経営体当たりの耕地面積が増えていくと労働生産性が上がることが如実にあるかと思います。特に、野菜は水田に比べるとやはり労働生産性が高いということも、ここでは注目していただきたいポイントかなと思います。要するに、米はあんまりもうからないということです。

じゃあ、この経営体の大きさが労働生産性を高める一つの鍵だということが仮説としてあるわけですが、では大分県の状況はどうかというと、残念ながら今のところ大分県の農家は他の地域に比べても小規模農家が多い状況です。経営耕地面積別に見ると、左のグラフが他地域と比べてどうなのかということなんですけど、一番下の濃い青と2番目の薄い青が1ヘクタール未満の耕地面積しか持たない小規模農家と定義すると、大分県は6割近くで、九州全域だと5割弱ですし、他県とそれぞれ比べてみても、大分県よりももう少し上の層が厚くなっているのがわかるかと思います。

一農家当たりの経営耕地面積、これは単純に割ったものですが、比べてみても、大分県の一農家当たりの経営耕地面積は、九州全体の平均に比べても長崎県よりはましという感じ

ですけれども、やはり佐賀県を筆頭に、このところはより高くなっていますし、例えば北海道、秋田県、新潟県みたいな大規模な経営耕地を持っている農家がいるところを含め、全国と比べると、半分ぐらいの耕地面積になっているということです。

その中で、販売金額別に見ても、大分県は100万円以下しか販売してないところがもう約65%ですので、結構高い。ちなみに、販売農家と自給的農家を区切る線は50万円未満のところですので、結局自給自足、自家消費用のものしか作ってない農家と国の定義として認定されるものが、大分県の場合は約45%。全国、九州だと30%ぐらいの水準なので、いかに零細、小規模農家が多い状況かということがお分かりいただけるんじゃないかと思います。

結局どうすればいいのかということですが、一つは、高齢化によって離農されている農家が多いということです。当然ながら、他の事業体と同じで、事業承継が円滑に進むことが何より重要です。その点、大分県の6年前の農林業センサスですが、後継者が確保できていますかとお尋ねしたところ、2割のところが5年以内の後継者を確保していますということだったんですが、約4分の3に当たる76%は確保していませんということでした。これが6年後、確保してない中でどうなったのかが非常に不安です。ただ、じゃあどういうところで確保しているのかを見ると、結局、当時確保してますとお答えいただいた農家は、ほぼ親族の中で確保できているとお答えいただいていた状況です。逆に言うと、親族以外の人材とか、あるいは経営外部の人材による承継は、この時点ではほとんど進んでいなかったんだろうと思います。なので、もし親族内で承継できるのがこの程度だとすると、これを拡大していくのは、やはり親族以外の第三者も含めた承継がどれだけ進められるか。それから、その中で、より経営体として大きくなる意思と能力がある経営体に集約していくのか。こういうサポートが必要ではないかと思います。

それから、もうかる農業ということだと、当

然県外あるいは海外により高付加価値、高い値段で売っていくことが可能であれば、それを攻めた方がいいわけです。ちなみに実態がどうなっているかという、確かに右肩上がり農林水産物の大分県からの輸出額は増えていますので、このあたりも力を入れる余地、可能性ははらんでいるのではないかと思います。これはもうブランディング、売り方、それから販路の確保とか、あとは輸送、ロジスティクスを県としてどう整備していくのか。いろんな課題があると思いますけれども、この辺も避けては通れない課題なんじゃないかと思います。

それから、食料システム法。皆さんは御存じかもしれません。私はこのレポートを書くまでは余り知らなかったんですけども、この4月から全面施行されていて、これも正に食料の持続的な供給が農業の資材とか原材料費の高止まりによって困難になる危険があるという問題意識のもとに、食料安全保障の確保を図る観点から、新たに制定されているということです。二つの柱があり、一つはコストを下回る価格での取引を抑止する。要するに昨今言われている価格転嫁の話です。合理的な価格形成を実現することによって、コスト割れでやってるような農家、要するに兼業農家が特にこの米作で多いんですけども、働きに出て、給料がありますので、それもつぎ込んで採算割れの稲作を続けているみたいな。三ちゃん農業と昔言われた農業ですね。やはりそれだと、経営としてそもそも体をなしていないですよ。持続可能じゃないですよ。もちろん三ちゃんの中でも、おじいちゃんやおばあちゃんはそのもいなくなってくるわけなんで、お母ちゃんも働きに出て、そういう兼業農家のスタイルは、もう既に維持できない時代になっています。そういう中で、ちゃんとコストを上回る売上を上げて収益が上がる。それによって生活が成り立つような形にしていかなきゃいけないので、費用を考慮した価格形成を進めるんだということが書いてあります。このためにはやはり農家の側も、結局この大根10本を生産するためにいくらコストがかかっているのか、原価がいくらなの

かという原価計算とか、今まではやってこれていないし、零細な農家だと、なかなかそういった形にはなれないのも実情なんじゃないかと思います。なので、そういう意味でも、農家の経営リテラシーを高めていくためには、家内工業みたいな話ではなくて、より農業経営者、農業経営体に担い手をやるのが、食料システム法が想定する世界を実現するためにも必要なのではないかと思うところです。

県は、既に様々な対応をされております。これはもう御存じの話かと思いますが、その中で、実際には成果が上がっている分野もすごくあると拝見しております。例えば、新規の農業就農者数が上の線グラフで、企業の参入件数は下の折れ線のグラフですが、毎年の数ですので、新規の就農とか企業参入は毎年コンスタントに、しかも新規の就農については、若干右肩上がりに入ってきていることは、希望の光が見えるところかなと思います。右のグラフは、担い手としておりますが、農水省が、要するに次世代の農業担い手として、認定農業者とか認定新規就農者とか集落営農人とか、こういう人たちが将来農業を担っていくんだと想定している、カテゴリー化されている方々がおまして、この方々——さきほどから申し上げている農業経営者への農地集積の面積も、少しずつ増えていっている、これは非常に希望がある姿に見えます。ただ、このピッチをもっと上げていかないと、農業の崩壊を食い止めるには少し足りないのかもしれない。ちょっとそこら辺は、私は評価ができませんけれども、もっとこれが進むといいなと思うところです。

大規模な経営体、これはさきほども経営体別に生産性とかを申し上げましたけれども、2020年から2025年にかけて、どのように経営体数とかが変化しているかのうち、面積別、販売金額別に見たものです。いずれも零細のところが減っている、下の方に来ているという中で、一番右端の10ヘクタールとか20ヘクタール以上を農地として持っている経営体の数は増えているということ。それから販売金額でも3千万円とか5千万円を超えるような販売金額

を出すような農家も増えているので、こういった農家をこれから増やしていくことが一つの鍵になるんじゃないかということです。

ここまでの、私どもが公表している農業レポートの概要ですので、改めてレポートを見ていただくと同じような話がかかれています。あとは一枚だけ、今日のために追加してきたんですけども、じゃあ結局どうすればいいんだみたいな話を、せっかくこういう場ですので、かなり素人考えですけども、私は専門家ではありませんけれども、いろいろ勉強させていただいた中で、こういうことが必要んじゃないかなと思いましたということで、一応お伝えしたいと思います。

三つポイントはあります。一つは、米の偏重から園芸と畜産への移行を進めること。これは、いずれももうかる農業、経営として成立する農業への移行のためには何が必要かという話です。

米偏重ですが、米はもちろん大事です。ただ、米作は実質的な生産調整がいまだに続けられる。これは国の方針としてそういうことですので、縮みゆく需要に合わせて生産を抑えるんですと。その結果、米価がある程度維持されました。ただその結果、結局米は高いんでやっぱりパスタとかにしましょうみたいな話が続く。結果、需要がますます減るみたいな。今、米の需要が引き上げられているのも、インバウンドだけですので、あとはやはり日本人が米に向かなくなった、人口も減っていくことで、だんだん米は実質的な生産調整を続けている限り、縮小均衡にしかならないだろうと私は思います。そうすると、いくらそこにリソースを投入しても、未来がないと思われます。あとは、土地改良をする場合に、水田と畑地にかかるお金は大きく違うと聞いております。やはり水田、特に水田と畑の両方を使えるような汎用型への土地改良基盤整備というのは、相当お金がかかると思いますが、結果として水田を整備したとしてもそこで作ったお米が全然もうからない価格でしか売れない状況がありますので、やっぱり財政のコストパフォーマンスを考えると、これだけ投入してこれだけ生産額が上がりましたという乗数効

果という面で考えると、コストパフォーマンスは余りよろしくない。一方で、園芸とか畜産——園芸というのは要するに野菜とか果樹、花き類ですが、特に大分県は中山間地が多いので、そもそも新潟県みたいに一反当たりペタッと広くしてというのは無理なわけですね。けども、いろんな高度があって地形も多様ということだと、結構高冷地の農業も含めて、高収益の作物を作る余地が実は割とある。例えば竹田市なんか行くと、イタリア料理に使われる野菜とかを委託販売、委託栽培して、結構高収益を上げている農家とか、いろいろ工夫されているところがあります。清川にも、キクの大規模な農家とかあつたりしますので、そういう高収益の作物を大分県の地形を逆手にとって、いろんなところでいろんなものが作られてますという園芸農業に少しシフトを強めていくことが、経営が成り立つという意味では大きな選択肢になるんじゃないか、高付加価値化が可能な農畜産物へのリソースをもっと投入した方がいいんじゃないかというのが一つ目の私のポイントです。

二つ目は、法人経営体に農地を集約した方がいいというか、それを進めるべきだと思います。今は、個人経営の農家で高齢化していますけれども、さきほど農業人口がどんどん減っていきます、崩壊していきますということです、これ自体は、高齢化の中で止められないことなので、あとはそこで放出された農地が耕作放棄地として荒れさせるのか、それともそれを集約して規模を拡大していくのかということですので、これはやはり放置された農地の流動化というのが、そこは政治的な意思——これは農地委員会の再利用で結構なんとでもなる部分もあると聞いているので、そこは大事だと。それによって雇用型の経営、要するにお父さんがやっているということではなくて、ちゃんとバランスシート、PLを作る経営者による農業への移行をサポートするということ。

それから、三つ目。最後になりますが、データの活用がやっぱり必要だと思います。特に園芸農業においては、データを活用することで、単種、耕地面積当たりの収穫量がかなり増やせ

るということです。世界的な成功例はオランダですが、日本では高知県が先進事例だと聞いています。これは、県を挙げて県内の農業従事者からあらゆるデータを取って、それを公開して誰でも使えるような状況にして、データを見ながら、どういうやり方をやったら、収益、収穫が増えた減ったみたいなことを試行錯誤されていると。これはやはり行政がある程度主導して地域全体をまとめて、大分県全体でデータを利活用する余地が大いにあるんじゃないかと思います。

すみません。ちょっと長くなりましたが、一旦私の話をここで終わります。ありがとうございました。

首藤委員長 御説明ありがとうございました。

これより意見交換に入りたいと思いますが、時間が限られていますので、委員の皆様も御配慮いただきたいと思います。どなたか御質疑、御意見ございますか。

二ノ宮委員 由布市の中山間地で農業をしています。もう何年もしてるんですけど、さっき指摘をされたように、後継者、それから本当に耕作放棄地が毎年増えてます。さきほど分析をしていただいたようなことは、私たちも分析してるんですけど、なかなか次の一步を踏み出せない。

農業というのは、もうかる農業と農地を守る農業という二つに分けないと、特に大分県の中山間地は生きていけないというのが持論です。というのも、集積化とか広域化とかはもちろんボンボンやって、そしてそこでもうかるような作物を県の特産品として販売するという一つの方法。それと、こんなに荒れてどうにもならないような中山間地の農地——もう、一度荒れたらユンボとかを入れていかないと、三年も放置したらもうダメです。そういうことが分かっていて、将来に食料難ということを考えた時に、いわゆる農地を守る農業というのを、もうかる農業にプラスアルファをしていかないとという持論なんですけど、その辺どうお考えでしょうか。

安徳支店長 ありがとうございます。

全くおっしゃるとおりだと思います。農業の話をすると、経済としての農業という話と、農村、里山を守る、ランドスケープを守る、あるいは環境の保全という文化的、環境的な側面、両方入ってくるんです。

私は、ここでお話ししたのは、前者にあえて特化した話でありまして、ただそれと別に、やはり農村の風景を守る、それから貯水とかいったことも含めて環境を保全すること、ひいては文化を保全することになっていくと思いますので、その後者のところを分けて考えなくちゃいけない。ただそれは、ある程度経営が成り立つ農業を実現することによって、それがサポートされる面もあると思います。

残念ながら、私の今の知恵の範囲では、米作が構造的に縮小均衡に向かうし、中山間地の放棄地そのものではなかなか収益性が上がるような農業が営みにくい。そういう中では、それは社会的な合意として、みんなの資産、公共財なのだから、公共の財として財政のサポートの下でそれを維持するというソリューションにならざるを得ないのかなというのが、私の暫定的な結論です。もちろん、ランドスケープを守っていることが付加価値となって、そういう米に価値があるんだということで消費者の価値観自体が変わる。で、消費者に価値観の変容を訴求するようなマーケティングが農業の側からできれば、そういうところで苦労して作った生産コストの高いお米が、それを上回る価格で取引されていくことはあり得るんだと思います。なので、それは目指すべきだと思いますけれども、それとは別に、やっぱり荒れていく耕作放棄地はなんとかして、できればその水田の棚田とかは風景として残したいというニーズについては、やはり社会的な合意の下で、ある程度そこにお金を付けてやることを思い切ってやって、今後分けて考えることが必要なんじゃないかと。そこを混同して議論すると、多分話が先に進まないと私たちは思います。

麻生副委員長 今日はありがとうございました。

日銀大分支店の、以前は特別レポート、最近ではスタッフレポートと変わってるみたいですけ

ども、毎回これが出るの楽しみにしていて、出ると同時に必ず確認しています。

今回、金融界、しかも日銀が農林水産業にスポットを当てたということに、私はもう非常に注目したんですよね。で、今日改めてレポートを見たんですけど、説明をいただいて、やっぱり大分県の農林水産業の深刻さを改めてデータで痛感をしたところです。また肌見感覚でも中山間地——私の故郷が由布市庄内町の中山間の上の方で、近所にはナシ農家ばかりなんですけれども、ナシの方がいいもんですから、棚田がもう今そのまま耕作放棄地になりつつあると。あと5年もしたらどうなるのかなというところも山ほどある中で、これだけ燃油価格の高騰とかが出てくると、一気に耕作放棄が進んでしまって、さっきのその他の部分が増えてしまうのかなと痛感した次第です。

そういう中であって、農業政策を考えるときに、やっぱり農林水産省の組織論の在り方を含めて、今回、全く違った業界である金融界から提言をいただいたことに私は意味があるのかなと。そういう中で注目したのは、ビューロクラシーという官僚型の政策提言、政策形成の在り方に対して、ヒューマノクラシーという組織のフラットな現場から出てくる提案をいかせる組織論というか、そこの部分が今後どうなっていくのかなと。そこに期待しているわけで、正しく日銀の柔軟なデータの集積と活用であるとか、法人の在り方とかは、もう従来の発想では駄目だと思っているんですね。さきほどお話があったように経営体としての農業という捉え方と、そうじゃない多機能な部分で農村を維持する、守るっていう部分での農業は全く違うわけですから、正しくヒューマノクラシーの組織——どういう組織でどういう意見集約をしていくかというのが、今の日本の農林水産業の課題だと思います。今日初めてそういう思いを痛感したものですから、そういった組織論としては、今新しい発想で論理的にやり始めている最中だろうと思いますので、またその辺については是非御指導いただければなと。特別レポートの中で、いろんな業種とか諸々の分野において、新たな組

織体制の中で意見集約をしたり課題解決策を見いだしている事例も山ほどあるかと思うので、その辺の御指導をいただけると助かるなと思っていますので、是非よろしくをお願いします。

首藤委員長 お願いでよろしいですか。（「はい」と言う者あり）

委員外議員は、何か御意見等ありますか。

〔「なし」と言う者あり〕

首藤委員長 特にないようなので、最後に御礼を申し上げたいと思います。

本日はお話いただきまして、ありがとうございました。現実として非常に厳しい面もありましたけれども、明るい御提示もいただきましたので、農業のみならず林業、水産業も含めてこの委員会の皆さんで知恵を絞って今後も取り組んでまいりたいと思いますので、引き続き、御協力をよろしくお願い申し上げます。今日はありがとうございました。

それでは、どうぞ御退席ください。

〔参考人退席〕

首藤委員長 引き続き、県内調査に入りたいと思いますが、執行部の準備等がありますので、休憩をはさみ、11時5分から再開したいと思います。